

地域が抱える課題・問題点

上位計画

公共交通の将来像

1 現況分析から見た主な課題・問題点

(1) 地域構造	人口 ・少子高齢化、人口減少が進む。 ・人口減少の中で、高齢者が増加するため、地域公共交通の潜在需要規模は拡大見通し。 交通インフラのカバー状況 ・鉄道駅から半径1km、バス停から300m圏内の交通インフラカバー率は75.5%。 カバーできていないエリアは、市街化調整区域であり、周辺市町と接する北部地区等がいわゆる交通空白地となっている。
(2) 公共交通の実態	・鉄道に9,900万円、路線バスに3,500万円、タクシーチケット配布事業に1,300万円、総額1億1,400万円の財政支援を行う。 ・支援している路線バスの利用実績は、平成20年度約209,000人から平成24年度は176,000人に減少。 利用者が増えていないため運賃収入の拡大は見通せず、公共交通を維持するには財政支援規模が拡大する可能性がある。

2 アンケートと調査結果から見た主な課題・問題点

(1) バスの利用実態	・「ほとんど乗らない」人が90.8%。利用者は、住民の1割にも満たない。
(2) 現状のバスのサービス水準に対する満足度	・「満足」「おおむね満足」あわせて44.2%、「不満」「やや不満」あわせて45.2%となり、概ね半数に評価が分かれた。
(3) 蒲郡市の将来的な公共交通のあり方	優先される目的 ・通学、移動困難者の足、通院 税投入に対する評価 ・「妥当」が26.4%に対し、「多すぎる・やや多すぎる」が58.8%となり、過半数の住民が税投入額は多いと判断している。 今後の税投入とサービス水準のあり方 ・「わからない」が25.6%と最も多く、「税金投入の抑制・サービス内容の絞り込み」が17.1%、「現状は妥当」が15.4%となっており、概ね、現状維持もしくはサービス抑制という意見が中心。

3 地域公共交通について語る会から見た主な課題・問題点

自動車利用	・自動車の運転は、80歳くらいまで。
財政負担	・みんなが負担できる範囲内で、財源を維持、現状の枠内で考えるべき。
鉄道について	・鉄道を中心とした交通体系にすべき。 ・名鉄は、一度無くしてしまえば復活させることはできないが、将来にわたって財政補てんし続けるか議論する必要がある。
バス路線について	・現状の路線を維持しつつ、交通空白地域のケアが必要。 ・市民病院は、一次診療所として認識され、頻繁に通う人も多い。 アクセス必要。
タクシーチケット配布事業	・料金問題があるが、タクシーは安全・安心。高齢者にはバスよりタクシーの方が使いやすい。

4

「蒲郡市第四次総合計画」における公共交通の位置づけ

公共交通施策が目指す蒲郡市の将来の姿

子どもや高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系が確立されている。
地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系が形成されている。

施策の内容

交通不便地域の対策
公共交通空白地域の早期解消を図る
移動制約者をはじめとする市民の生活交通手段を確保するため公共交通機関を支援する

5 将来像と対応方針

(1) 公共交通の将来像

子どもや高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系を構築する。
地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系を構築する。

(2) 将来像を達成するための基本方針

鉄道・路線バスの維持(ネットワーク網の構築)
・多くの駅がある地域の特徴を守り、駅を中心とした公共交通ネットワークを確保する。
・駅や市民病院、主要施設間を結び、既存の路線バスの維持を図る。
・鉄道、幹線バス、フィーダー路線等によるモードの役割分担を意図した公共交通ネットワーク網を確保する。

交通空白地の解消
・鉄道、路線バスでカバーできない、交通空白地の解消を図る。
・路線バス等の利用促進を図るため、最寄りの路線バス停留所と交通空白地を結びフィーダー路線(乗合タクシー等)の確保を目指す。
・フィーダー路線の確保にあたっては、地元協議組織が設置されたモデル地域を定め、当該組織での協議を通してデマンド型交通を構築する。
・バス停留所まで歩くのが負担と感じる高齢者には、ドア-toドアサービスの利用が可能なタクシーチケット配布事業の維持・効率化を図る。

財政負担を増やさずに公共交通体系を構築する仕組みの導入(評価と協働)
・現状の財政負担をあまり増やさない範囲で、公共交通体系を維持する工夫を行う。
・対応例としては、鉄道・バス・タクシーチケット等の事業別財政支援状況のモニタリングによる評価と結果の公表(情報開示)、運賃収入を増やすための利用促進策、財政投入限度(キャップ)を設定した事業見直しルールの設定、利用者・市民・企業・交通事業者・行政等関係者の協力支援活動の推進などが考えられる。
・地域で守り、育てる取組を展開する。

公共交通中心の生活転換・利用促進策の展開
・地域公共交通の維持存続の原点は、地域住民の利用促進であるため、自動車中心の生活から、公共交通中心の生活へと転換を図る。
・健康増進、環境対策、渋滞緩和などの効果を認識してもらうための意識啓発事業、イベント時のお試し利用など、モビリティ・マネジメントの取組を行う。